

# おおさかの 住民と自治

2023. 1  
特集第116号  
(通巻第530号)



2022.11.20

[ 特 集 ]  
大阪経済の  
新たな方向を探る

「成長戦略」の根本的転換なしに大阪の持続的発展はない  
大阪・夢洲 | Rカジノで「大阪経済はよくなる」のは本当か?  
地域経済振興と社会連帯経済への期待

岡田知弘  
桜田照雄  
立見淳哉

**(一社)大阪自治体問題研究所**  
<http://www.oskjichi.or.jp/>

発行 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 梶 哲教  
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5 F  
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228

新年のごあいさつ

梶 哲教 1

[ 特集 ]

## 大阪経済の新たな方向を探る

「成長戦略」の根本的転換なしに大阪の持続的発展はない	岡田 知弘 4
大阪・夢洲IRカジノで「大阪経済はよくなる」のは本当か？	桜田 照雄 8
地域経済振興と社会連帯経済への期待	立見 淳哉 14
いま問われる大阪の地域公共交通政策にとって重要な視点	土方まりこ 20
水という住民の共有財産を守ろう！	田平まゆみ 24
老舗駅前喫茶店三代目が考え、実践する「もう一つの経済」	26
子どものための地域通貨「まーぶ」	28

## 連載 憲法を生かす

全体の奉仕者であるために——自治体労働者と公務労働	荒田 功 30
---------------------------	---------

## 大手前通信⑥

コロナ禍を経て維新府政を振り返る ——本当に大阪は改革されているのか	小松 康則 34
---------------------------------------	----------

## キラリ★宮さんの地域と生きる事業所訪問⑦

いつの時代においても誰もが入りたくなくなる特別養護老人ホームを!	宮川 晃 36
----------------------------------	---------

## 話題の本 『現代思想入門』

鴻上 圭太 38

## ブックレビュー

① 『問いかける技術——確かな人間関係と優れた組織をつくる』	林田 敏典 40
② 『民主主義』	長谷川修一 40

## 夢洲 (22.11)

「海浜緑地」から眺める夢洲。対岸には大きな「ガントリークレーン」が林立しているのにびっくり。その奥はだだっ広くなにもない風景。なにが不思議な気がしました。

この島は「大阪湾フェニックス計画」(1982設立)の一環で生まれました。都市ごみ乱溢が社会問題となり、大阪湾にごみを捨てるな、の声を受け、環境課題に向き合いながらの事業化であり、跡地計画として「共生の森」なども提案されました。

大阪市のごみは2018年で93万トン。焼却すると残滓14万トンが残り、その主な処分地が夢洲です。COP27での議論が示すようにごみの削減

は世界の喫緊の課題です。だからこそ夢洲は大阪がごみ削減に努力して、大切に使うべき場所なのです。

しかるに維新政治(それ以前の保守市政も)は、ここを「金儲け」に結び付けようと躍起になっています。「新都市テクノポート」計画だとか「2008五輪」誘致だとかを巨費を費やしては失敗してきた反省もなしに、「IR・カジノ、万博」というわけです。「悪夢」を「洲」に見させるな。「共生の森」をこそ実現させよ。



(文・絵 内山進)

# 新年のごあいさつ

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

理事長 梶 哲教



明けましておめでとございます。昨年は何かとお世話になり、ありがとうございます。今年もよろしくお願いいたします。

2020年の初頭に日本にも上陸した新型コロナウイルス感染症は、その後3年を経てまだ終息の兆しが見えませんが、その間、流行の波を繰り返しながら、感染者数の累計は全国で2千万人台も半ば、全人口の約2割にまで達しています。それでも政府は、医療機関の負担軽減を理由として感染者数の正確な把握をあくまで、また、重症化する患者の比率が下がってきたとして、当初打ち出された各種

の感染防止策を次々に撤廃し、逆に、一度は停止された旅行支援の補助金給付すら再開されました。

しかし、今後どのような変異株が発生するかは予想がつかず、より感染力の強いものや重症化しやすいものが出現しないとも限りません。感染が判明したときに手軽に利用できる効果的で安全な治療薬がまだ普及していない現状を考えれば、取り得る対策を緩めてしまうのは時期尚早であり、必要な警戒を怠ることにないかねないでしょう。

大阪は、新型コロナウイルス感染症による死者数が都道府県別で東京を上回る全国で最悪、人口比で見ると全国平均

の2倍を超えています。維新の会による政治のもと、行政組織の統合や公務員の無理な削減が追求され、保健所の数や人員も減らされた結果、流行が始まって以降は職員が極度に重い勤務を強いられつつ、それでも対応の追いつかない事態を招いてしまいました。感染症にかかり、まともに治療も受けられないまま命を失うことは、決して「自己責任」として正当化することができません。行政が責任を持ち、余裕をもつて対応できる体制を用意しておくことが求められます。

その一方で、感染症に対応する必要性を強調して、行政のデジタル化が全国で急速かつ強引に進められています。1人10万円の特別定額給付金の支給が滞ったことがデジタル化の遅れのためとされ、政府は国民にマイナンバーカードを取得させようと躍起です。それでも普及が進まないため、従来の健康保険証を廃止してマイナンバーカードに保険証の機能を載せるとか、カード取得率の低い自治体に対する地方交付税を減らすとか、はなはだ強引な手法までとらうとしています。

しかし、マイナバーは国民にすでに付されて通知もされています。これ以上にカードの保有を強制して、行政の目的にどれだけ役立つのでしょうか。1枚のカードの機能が多様化すればするほど、失くしたときの不自由や他人による悪用の危険も増すはずです。

感染症の流行を尻目に、維新の会が描くのは、カジノの誘致と、それに先立ち25年に開催予定の万国博による成長戦略です。しかし、80年代以降、大阪では大規模開発の失敗が繰り返され、多額の赤字を積み上げてきました。大規模開発によりゼネコンが一時的に利益を上げて、大阪経済の持続的な成長につながる保証はありません。カジノも、儲けの出どころが海外からの来客よりも近隣住民となり、依存症患者を増やしかねない弊害が指摘されます。東京五輪の裏で贈収賄や談合が捜査されていますが、万博をはじめとするイベントなどが不正な利権の温床になることも見過ごせません。

今春には統一地方選挙が実施されます。

府知事選・府議選のほか、府内各地で首長選・議員選が予定されています。これらは、維新の会による政治の実態を広く明らかにし、見せかけの「改革」から住民の生活に根ざした要求を実現させるための政策へと転換させる重要な機会となります。

しかし、府議選や大阪市・堺市など政令市の市議選は選挙区を細かく分けて実施され、選挙制度自体が相対的に多数党に有利であるところ、特に府議選は議員定数の削減もあって、少数派が府議会から締め出され、維新・公明など多数派に偏った議席配分となる危険性が懸念されています。

また、安倍元首相銃撃事件を契機として、かつて靈感商法問題を引き起こした旧統一教会と保守政治家との癒着関係が注目されています。とはいえ、現在地方政治に旧統一教会がどのように関わっているか、まだ明らかではありません。国政選挙よりも比較的少ない票差で当落が決まる地方選挙の場で、旧統一教会の支援に期待する政治家がいなるとは考えが

たく、今後の地方選挙でもその動向に警戒が欠かせません。

大阪自治体問題研究所は、1973年に創設され、ことし50周年を迎えます。それ以来、大阪の自治体が直面する諸課題に関して調査・分析を重ね、その研究成果を普及するとともに、自治体学校などの企画を通じて、自治体に関心をもつ住民、公務員や研究者の交流する拠点としての役割を担ってきました。

創設当初、少子高齢化のこれほどの進展はおそらく想像できなかったでしょうし、国境を越えた人々の往来や物資・情報の流通が盛んになり、自治体の問題を語る際にも全地球的な視点が欠かせなくなっています。

時代の変わる中でも、研究所が引き続き各位のご支援を得て、地域や職場での学習研究活動の活性化に貢献していけることを念願しています。

[ 特 集 ]

# 大阪経済の 新たな方向を探る

2023年4月の統一地方選挙では、大阪府市の知事・市長、府会・市会の同時選挙はじめ、多くの自治体で選挙が行われる予定だ。地方選挙においても、雇用や経済は重要な争点である。維新の進める「万博・カジノ」主導の経済政策に対して、経済のもう一つの選択肢をイメージすることが本特集の目的である。

岡田論文では、全国的に見て、大阪が成長しているという事実がないこと、桜田論文ではその原因が、万博・カジノを口実とした不動産開発に偏した経済政策の失敗にあったことを示した。

立見論文では、フランスの状況を紹介しつつ、本誌で初めて「連帯経済」についての理論的な整理が行われる。参加民主主義という政治と非貨幣経済という経済の両側面が重要なことが明らかにされる。価格に集約・完結する市場取引と違い、その生産過程や背景や社会的影響までをトータルに組み込む点で市場経済とは異なる。

地域公共交通も非市場化が議論されつつある公共財の分野である。大阪の交通のあるべき方向性として、ドイツがすすめる分権化と行政の責任として移動を保障する持続可能な仕組みが、土方論文で紹介される。

後半の三報告では、小さな実践ではあるが、連帯経済の小さな芽を見ることが出来る。南河内では、水道広域化を進める市の方針に対して、住民自身が学び、地域の水源を守る運動を始めた(田平報告)。豊中・服部天神の駅前では、老舗喫茶店の店主が、信頼と融通を大事にする小さな経済を実践している(柏原・尾崎報告)。箕面市北芝地域では、子どもが地域通貨を得るとき、「だれかのために、未来のために」を学んでいる(栗本報告)。

本特集で浮かび上がった、もう一つの経済のイメージが、選挙での投票の判断材料になれば幸いである。大阪にとってそれ位の重要なテーマではないだろうか？

# 「成長戦略」の根本的転換なしに

## 大阪の持続的発展はない

足元の企業を大切にした地域経済・社会の再構築を

岡田知弘

京都大学名誉教授

はじめに

「大阪都構想」と「道州制」、改憲を公約に掲げた「大阪維新の会」（以下、維新と略）が設立されたのは、2010年4月のことである。翌年のW選挙から12年近くの間、大阪府・大阪市政は、維新の首長の下に置かれてきた。

本稿の課題は、この維新による「成長戦略」の検証を行うとともに、それに代わる地域経済政策なしに、大阪の住民や地域企業の持続的発展はないことを明らかにする点にある。

周知のとおり、2020年春から日本を襲った新型コロナウイルス感染症は、大阪府内において東京都を超える死亡者数を記録するだけでなく、就業者数の減少や完全失業率の上昇に示される社会経済的指標も、全国最悪を記録し、コロナ

禍の激甚被災地の一つとなっている。その要因の少なくない部分が、維新政治による保健所や衛生研究所の統廃合に加え、公立公的病院の統廃合、そして大阪市内に典型的に見られるような各種コロナ給付金の給付の立ち遅れ等によるところが大きい。住民の福祉の増進を図ることが、地方自治体の最大の責務であるにもかかわらず、この間、「身を切る改革」による公務員の大幅削減と公共サービスの縮小、民営化による「儲ける自治体」づくりをしてきたことが最大の問題点だといえる。この結果、大阪の住民も企業も、くらしと営業の危機に苦しんでいる状況である。

右のような状況であるにもかかわらず、大阪維新の会のホームページに掲載されているマニフェスト<sup>2)</sup>には、大阪市民の判断によって二度も否決された大阪都構想実現を引き続き追求するとともに、そ

れによって、「府市一体となった成長戦略を展開し、多様な相乗効果を生み出すことで大阪の成長を強力に進め」、「東京・名古屋・大阪リニア同時開業」「北陸新幹線大阪開通」「関西アクセス鉄道の整備」や府と市の大学、産業振興機構の統合を行うことで、「国際エンターテインメント都市OSAKAの実現」を図るとしている。具体的には、「万博の開催」と「統合型リゾート（IR）の誘致」を指している。

### I 「成長神話」の幻想

ここで注意したいのは、維新が「成長」として描いているものの内実である。右のマニフェストからは、リニアなどの大型公共事業や万博・カジノの誘致が「成長」の具体像として捉えられていることがわかる。そのために大阪府と大阪

# 大阪・夢洲―Rカジンで 「大阪経済はよくなる」のは本当か？

桜田照雄  
阪南大学教授

## 不振をかこつ大阪経済

主要都府県と政令市の工業出荷額について、リーマン・ショックに見舞われた2008年と直近の公表資料である2020年とを比較してみました(下表)。

大阪府のそれは、2008年の約18兆1580億円から約16兆9384億円と6・7%の低下を示しています。大阪府にあつてもこの減少傾向は変わらず、2008年の約4兆5890億円から3兆5747億円と22・1%という著しい減少を示しました。

東京都の大きな減少は、産業分類の変更により、都内の有力製造業であつた出版・印刷業のうち出版(新聞を含む)の部分、製造業から離れ、情報通信業に移行したことが影響しています。とはいえ、1989年の従業員4人以上の事業所は都内には4万1374か所ありましたが、2019年には1万の大台を割り

込み、9865か所へと80%近く減少しています(23・4%に)。

東京・大阪の工業出荷額の大幅な減少は、地域経済のサービス産業化が進んでいることの反映です。2016年の東京都の第3次産業比率は従業者数では87・1%を占めており、大阪府でも81・1%を占めています。

他方で愛知・福岡の伸びは、自動車産業の出荷額増の反映です。とりわけ福岡県では、安価な人件費と拡大するアジア市場への立地条件の良好さがあいまって自動車工場の増設が相次いだことが15%もの増加となつてあらわれています。

工業出荷額の推移とサービス産業への産業構造の重点移行を考え併せると、「ものづくりの街・大阪」の面影はもはやないと言つてよいでしょう。製造業にのみ焦点をあてた産業政策は、時代遅れのものとなっています。と同時に、3兆6000億円近い出荷額を維持している

大阪市内製造業を切つて捨てるのも早計でしょう。

紙幅の都合で統計表は割愛しますが、サービス産業が中心となつている大阪経済も、地域内GDP(総生産)では、2008年の38兆5600億円から201

工業出荷額(百万円)			
	2008	2020	2020/2008
大阪府	18,158,008	16,938,356	93.3
東京都	10,203,865	7,160,755	70.2
神奈川県	19,497,483	17,746,139	91
愛知県	46,421,558	47,924,390	103.2
福岡県	8,596,534	9,912,191	115.3
大阪市	4,589,056	3,574,713	77.9
京都市	2,448,831	2,462,017	100.5
神戸市	3,096,334	3,421,055	110.5

出所) 経済産業省「工業統計調査」

# 地域経済振興と社会連帯経済への期待

立見淳哉

大阪公立大学大学院経営学研究所

## I 地理の再編と

### 斜陽地域の問題

斜陽・衰退地域をどのように活性化していけば良いのでしょうか。特に脱工業化に伴うかつての工業都市・地域の問題が世界的に深刻化しています。また、日本では東京一極集中の影で、農山漁村をはじめ地方の疲弊が問題視されてきました。これは大阪のような大都市も無縁ではありません。今日のグローバル化した経済のもとでは、グローバル都市をはじめとする一部の「勝ち組地域」の背後に多くの「負けてしまった地域」が存在します。主流の経済のもとでは、そうした後者の地域、失業者を多く抱える困難地域がグローバルな地域間競争において勝利するのは困難です。そもそもの「勝ち負け」の土俵や基準を変えなくては、展

望は見えてきません。

こうした発想に基づき、「もう一つの経済」を作ろうとする試みが2000年代以降、世界的に広がってきました。連帯経済Solidarity Economyと呼ばれる潮流です。政策的には、社会連帯経済とも呼ばれます。

現代の経済は地域間格差だけではなく、雇用を不安定化させ経済格差を広げることと暮らしの基盤を脅かすようになっていきます。経済が社会と対立するようになっていけると言えます。「経済」を重視するほどに暮らしの基盤が突き崩されるといふジレンマがあります。連帯経済は、経済活動そのものを社会の維持・発展、あるいはより安全で豊かな暮らしの実現に方向づけることによって、経済と社会の調和を目指しています。

経済と社会を両立させようとする試みとして、ソーシャルビジネスなどをイメ

ージする人も多いかと思えます。連帯経済は、そうした社会的目的を持った企業の集まりとしても理解できますが、それだけではありません。生産・流通・消費の過程を含めた一つの仕組みを持った経済として構想されている点に特徴があります。フランスでは2014年に社会連帯経済関連法が成立し、様々な支援や融資など制度的にも充実化が図られています。以下では少し理論的な観点から、連帯経済の特徴を考えて見たいと思います。

## II 社会連帯経済とは…

### 「もう一つの経済」

さて、連帯経済は、南欧やラテンアメリカを中心に2000年代以降世界的に広がってきた実践で、環境破壊、社会的